

3. 財務の概要

(1)財務報告

1)令和元年度の決算概要

令和元年度の決算は、事業活動収支差額で約2億7670万円の支出超過となった。財務の中身をいくつかの財務指標からとらえてみると、まず人件費比率(人件費/経常収入:低い方がよい)は68.3%で、全国平均(53.0%:平成30年度の医歯系法人を除く比率、以下同様)を上回っている。第2に、経常収支差額比率[(経常収入-経常支出)/経常収入:高い方がよい]は△13.3%で、全国平均(4.5%)を下回っている。第3に、純資産構成比率(純資産/総負債+純資産:高い方がよい)は93.9%と全国平均(87.8%)を上回っている。第4に、総負債比率(総負債/総資産:低い方がよい)は6.1%で、全国平均(12.2%)を下回っている。なお、固定比率(固定資産/純資産:低い方がよい)は102.5%で全国平均(98.8%)を上回り、流動比率(流動資産/流動負債:高い方がよい)は119.7%で、全国平均(246.6%)を下回っているが、「固定資産(特定資産)」の割合が高いためであり、流動性の確保には問題ない。以上のとおり、全国平均より劣る比率もあり、財務体質の改善に今後一層努力する必要がある。

①資金収支計算書

資 金 収 支 計 算 書

平成31年4月1日から

令和2年3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,124,475,000	1,128,029,592	△ 3,554,592
手数料収入	23,195,000	23,458,600	△ 263,600
寄付金収入	1,722,000	1,882,010	△ 160,010
補助金収入	837,342,000	843,404,400	△ 6,062,400
国庫補助金収入	233,298,000	241,731,000	△ 8,433,000
地方公共団体補助金収入	526,754,000	520,974,718	5,779,282
施設型給付収入	74,774,000	78,182,682	△ 3,408,682
その他の補助金収入	2,516,000	2,516,000	0
資産売却収入	41,555,000	41,547,000	8,000
付随事業・収益事業収入	70,250,000	73,496,709	△ 3,246,709
受取利息・配当金収入	51,238,000	53,217,917	△ 1,979,917
雑収入	65,626,000	71,624,135	△ 5,998,135
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	205,868,000	202,849,100	3,018,900
その他の収入	676,724,000	997,881,583	△ 321,157,583
資金収入調整勘定	△ 311,618,000	△ 324,292,332	12,674,332
前年度繰越支払資金	493,423,829	493,423,829	0
収入の部合計	3,279,800,829	3,606,522,543	△ 326,721,714
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,527,033,000	1,528,378,345	△ 1,345,345
教育研究経費支出	470,003,000	460,966,347	9,036,653
管理経費支出	165,865,000	211,246,638	△ 45,381,638
借入金等利息支出	412,000	412,492	△ 492
借入金等返済支出	10,036,000	10,036,000	0
施設関係支出	761,380,000	682,421,053	78,958,947
設備関係支出	34,029,000	64,324,568	△ 30,295,568
資産運用支出	94,962,000	32,960,980	62,001,020
その他の支出	105,315,000	263,101,311	△ 157,786,311
[予備費]	(0)	0	0
資金支出調整勘定	△ 107,227,000	△ 106,648,496	△ 578,504
翌年度繰越支払資金	217,992,829	459,323,305	△ 241,330,476
支出の部合計	3,279,800,829	3,606,522,543	△ 326,721,714

国庫補助金収入の増額。

資産(特定資産)の取崩収入の増額。

支出計画の見直し等による減額。

消耗品費・物品費支出の増額。建物支出からの振替。

建物支出の一部を他の科目への振替による減額。

管理用機器備品の増額。建物支出からの振替。

資産(特定資産)の繰入支出の増額。

②活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書

平成31年4月1日から

令和2年3月31日まで

(単位：円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	1,128,029,592
		手数料収入	23,458,600
		特別寄付金収入	1,227,000
		一般寄付金収入	191,010
		経常費等補助金収入	834,971,400
		付随事業収入	60,496,709
		雑収入	71,530,071
		教育活動資金収入計	2,119,904,382
	支 出	人件費支出	1,528,378,345
		教育研究経費支出	460,966,347
		管理経費支出	210,787,422
		教育活動資金支出計	2,200,132,114
	差引		△ 80,227,732
調整勘定等		△ 6,097,492	
教育活動資金収支差額		△ 86,325,224	
施設整備等活動による資金収支	収 入	施設設備寄付金収入	464,000
		施設設備補助金収入	8,433,000
		施設設備売却収入	27,100,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	438,477,342
		施設整備等活動資金収入計	474,474,342
	支 出	施設関係支出	682,421,053
		設備関係支出	64,324,568
		減価償却引当特定資産繰入支出	24,773,000
		経営安定引当特定資産繰入支出	8,141,000
	施設整備等活動資金支出計	779,659,621	
	差引		△ 305,185,279
	調整勘定等		△ 9,516,790
	施設整備等活動資金収支差額		△ 314,702,069
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			△ 401,027,293
その他の活動による資金収支	収 入	借入金等収入	0
		有価証券売却収入	14,447,000
		経営安定引当特定資産取崩収入	294,927,618
		差入保証金収入	69,000
		貸付金回収収入	10,514,212
		預り金受入収入	159,516,715
		小計	479,474,545
		受取利息・配当金収入	53,217,917
		収益事業収入	13,000,000
		過年度修正収入	94,064
	その他の活動資金収入計	545,786,526	
	支 出	借入金等返済支出	10,036,000
		長期貸付金支払支出	3,625,000
		預り金支払支出	160,100,971
		差入保証金支出	46,980
		小計	173,808,951
		借入金等利息支出	412,492
		過年度修正支出	459,216
	その他の活動資金支出計	174,680,659	
差引		371,105,867	
調整勘定等		△ 4,179,098	
その他の活動資金収支差額		366,926,769	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			△ 34,100,524
前年度繰越支払資金			493,423,829
翌年度繰越支払資金			459,323,305

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位：円)

項 目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	202,849,100	202,849,100	0	0
前期末未収入金収入	94,376,696	78,865,988	0	15510708
期末未収入金	△ 87,355,132	△ 58,309,013	△ 8,433,000	△ 20,613,119
前期末前受金	△ 236,937,200	△ 236,937,200	0	0
収入計	△ 27,066,536	△ 13,531,125	△ 8,433,000	△ 5,102,411
前払金支払支出	2,349,454	2,349,454	0	0
長期前払金支出	142,068	142,068	0	0
前期末未払金支払支出	96,883,818	95,675,028	1,083,790	125,000
期末未払金	△ 101,482,937	△ 100,434,624	0	△ 1,048,313
前期末前払金	△ 5,165,559	△ 5,165,559	0	0
支出計	△ 7,273,156	△ 7,433,633	1,083,790	△ 923,313
収入計－支出計	△ 19,793,380	△ 6,097,492	△ 9,516,790	△ 4,179,098

③事業活動収支計算書

事業活動収支計算書

平成31年4月1日から

令和2年3月31日まで

(単位：円)

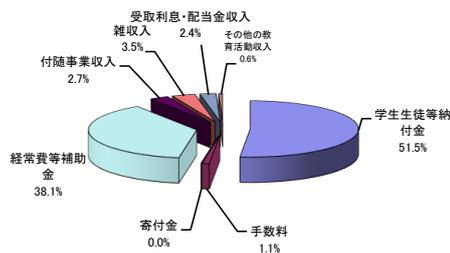
部	科	目	予	決	差
			算	算	異
教育活動収入の部	事業活動収入	学生生徒等納付金	1,124,475,000	1,128,029,592	△ 3,554,592
		手数料	23,195,000	23,458,600	△ 263,600
		寄付金	1,722,000	1,418,010	303,990
		経常費等補助金	828,909,000	834,971,400	△ 6,062,400
		国庫補助金	233,298,000	233,298,000	0
		地方公共団体補助金	518,321,000	520,974,718	△ 2,653,718
		施設型給付費	74,774,000	78,182,682	△ 3,408,682
		その他の補助金	2,516,000	2,516,000	0
		付随事業収入	60,250,000	60,496,709	△ 246,709
		雑収入	71,483,000	76,438,917	△ 4,955,917
	教育活動収入計	2,110,034,000	2,124,813,228	△ 14,779,228	
教育活動支出の部	事業活動支出	人件費	1,491,471,000	1,496,134,671	△ 4,663,671
		教育研究経費	713,665,000	701,882,600	11,782,400
		管理経費	231,620,000	279,415,705	△ 47,795,705
		徴収不能額等	0	5,423,773	△ 5,423,773
		教育活動支出計	2,436,756,000	2,482,856,749	△ 46,100,749
		教育活動収支差額	△ 326,722,000	△ 358,043,521	31,321,521
教育活動外収入の部	事業活動収入	受取利息・配当金	51,238,000	53,217,917	△ 1,979,917
		その他の教育活動外収入	10,000,000	13,000,000	△ 3,000,000
		教育活動外収入計	61,238,000	66,217,917	△ 4,979,917
	事業活動支出	借入金等利息	412,000	412,492	△ 492
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	412,000	412,492	△ 492
	教育活動外収支差額	60,826,000	65,805,425	△ 4,979,425	
	経常収支差額	△ 265,896,000	△ 292,238,096	26,342,096	
特別収支	事業活動収入	資産売却差額	14,555,000	14,546,999	8,001
		その他の特別収入	8,433,000	8,991,064	△ 558,064
		特別収入計	22,988,000	23,538,063	△ 550,063
	事業活動支出	資産処分差額	7,489,000	7,508,295	△ 19,295
		その他の特別支出	154,000	495,957	△ 341,957
		特別支出計	7,643,000	8,004,252	△ 361,252
	特別収支差額	15,345,000	15,533,811	△ 188,811	
	予備費	(0)	0	0	
	基本金組入前当年度収支差額	△ 250,551,000	△ 276,704,285	26,153,285	
	基本金組入額合計	△ 775,870,000	△ 672,340,962	△ 103,529,038	
	当年度収支差額	△ 1,026,421,000	△ 949,045,247		
	前年度繰越収支差額	△ 1,516,857,000	△ 1,516,857,456		
	基本金取崩額	51,059,000	0		
	翌年度繰越収支差額	△ 2,492,219,000	△ 2,465,902,703		
(参考)					
	事業活動収入計	2,194,260,000	2,214,569,208		
	事業活動支出計	2,444,811,000	2,491,273,493		

支出計画の見直し等による減額。

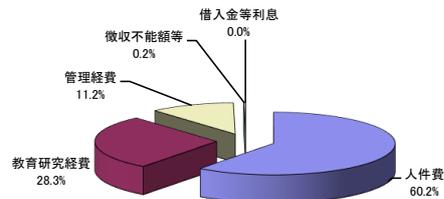
消耗品費・物品費支出の増額

経常収支差額は予算より26百万円下回り△292百万円となった。基本金組入前当年度収支差額は予算より26百万円下回り△276百万円となった。

<経常収入の構成>



<経常支出の構成>



④貸借対照表

貸借対照表

令和2年3月31日

(単位：円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	14,554,636,041	14,862,030,452	△ 307,394,411
有形固定資産	9,925,050,271	9,522,357,482	402,692,789
土地	2,113,088,907	2,100,090,893	12,998,014
建物	6,377,152,060	6,032,720,134	344,431,926
その他の有形固定資産	1,434,809,304	1,389,546,455	45,262,849
特定資産	3,600,801,247	4,301,292,207	△ 700,490,960
その他の固定資産	1,028,784,523	1,038,380,763	△ 9,596,240
流動資産	567,303,157	613,874,788	△ 46,571,631
現金預金	459,323,305	493,423,829	△ 34,100,524
その他の流動資産	107,979,852	120,450,959	△ 12,471,107
資産の部合計	15,121,939,198	15,475,905,240	△ 353,966,042
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	443,494,665	489,911,185	△ 46,416,520
長期借入金	6,130,491	15,394,491	△ 9,264,000
その他の固定負債	437,364,174	474,516,694	△ 37,152,520
流動負債	473,987,243	504,832,480	△ 30,845,237
短期借入金	9,264,000	10,036,000	△ 772,000
その他の流動負債	464,723,243	494,796,480	△ 30,073,237
負債の部合計	917,481,908	994,743,665	△ 77,261,757
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	16,670,359,993	15,998,019,031	672,340,962
第1号基本金	16,294,532,428	15,622,191,466	672,340,962
第3号基本金	213,827,565	213,827,565	0
第4号基本金	162,000,000	162,000,000	0
繰越収支差額	△ 2,465,902,703	△ 1,516,857,456	△ 949,045,247
純資産の部合計	14,204,457,290	14,481,161,575	△ 276,704,285
負債及び純資産の部合計	15,121,939,198	15,475,905,240	△ 353,966,042

有形固定資産は403百万円増加し、特定資産は700百万円減少したことにより、固定資産全体では、前年度に比較して307百万円減少した。

流動資産は、前年度に比較して46百万円減少した。

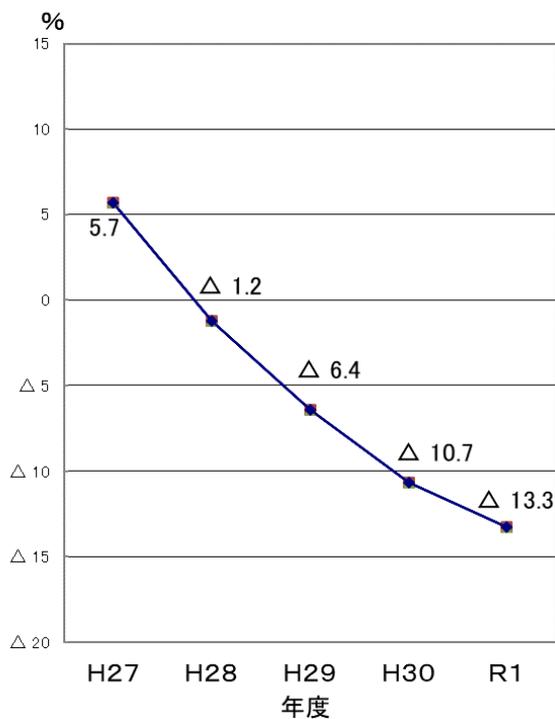
固定負債は、前年度に比較して46百

その他の流動負債のうち主に前受金の減少により、前年度に比較して30百万円減少した。

令和元年度の純資産は14204百万円となり、前年度と比較して276百万円減少した。また、資産総額に占める純資産の割合は93.9%となり、前年度と比較して0.3ポイント増加した。

2) 財務比率過年度推移

① 経常収支差額比率

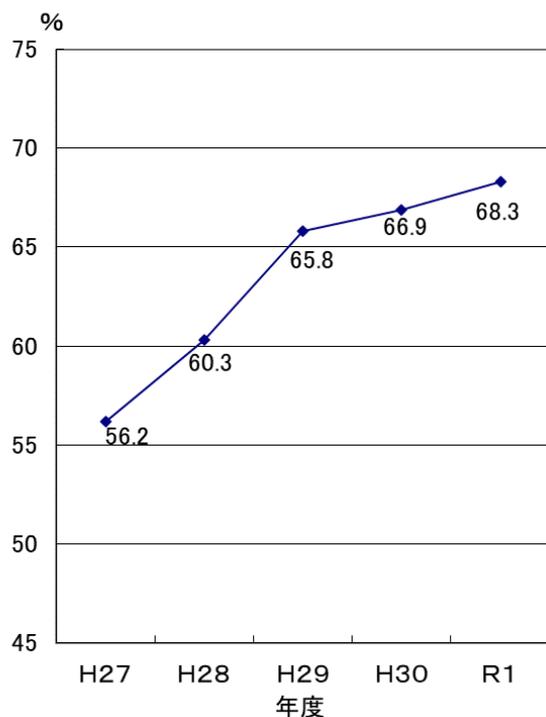


計算式 $(\text{経常収入} - \text{経常支出}) / \text{経常収入}$

経常収入から経常支出を差し引いた経常収支差額の経常収入に対する割合である。

この比率は臨時的な収入を考慮しない、通常の事業活動による収支バランスを示す比率のため、支出超過の場合は、財政が逼迫していることを表している。経営の健全性を表す代表的な指標であり、この比率が高いほど、経営に余裕があると考えられる。

② 人件費比率

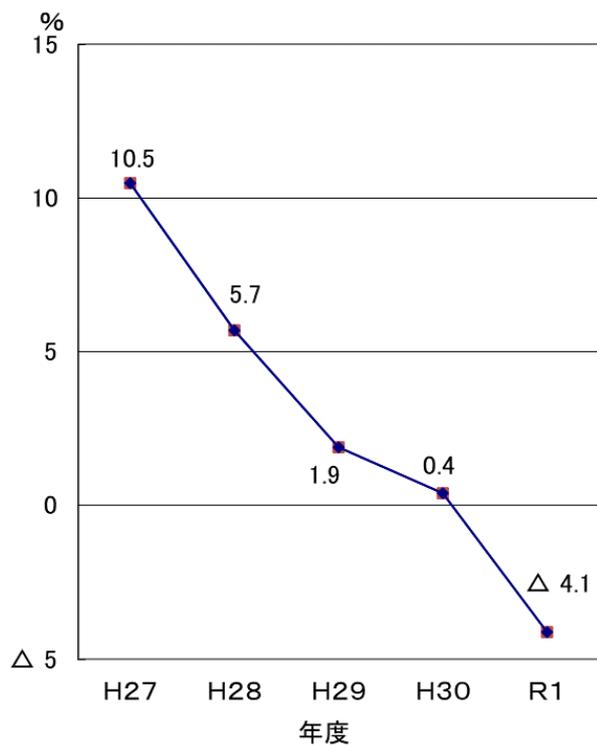


計算式 $\text{人件費} / \text{経常収入}$

人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率である。

人件費は経常支出のなかで最大の部分を占めているため、この比率が特に高くなると、経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすい。

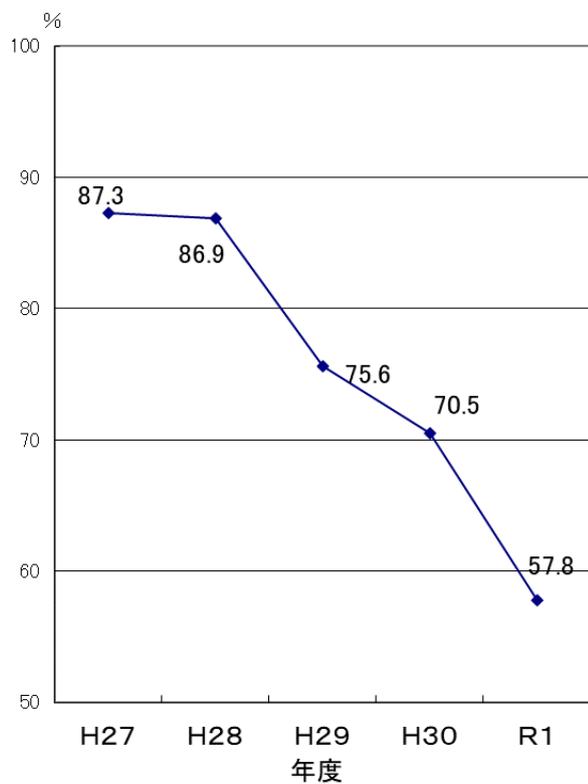
③教育活動資金収支差額比率



計算式 (教育活動資金収入計－教育活動資金支出計＋調整勘定等) / 教育活動資金収入

教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率である。

④積立率

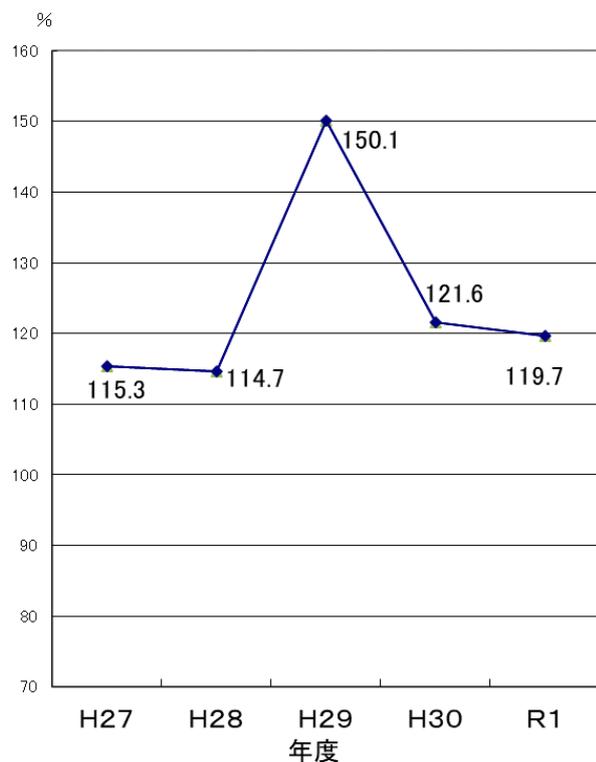


計算式 運用資産 / 要積立金

学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す比率である。

一般的には比率が高い方が望ましい。

⑤流動比率



計算式 流動資産／流動負債

流動負債に対する流動資産の割合である。学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。

一般的には200%以上であれば優良、100%を切っている場合には資金繰りに窮していると判断される。ただし、学校法人の場合には流動負債における前受金の比重が大きいことや、流動資産のほとんどが現金預金であり、将来に備えて引当特定資産（預金）等に資金を留保している場合等もあるため、必ずしもこの比率が低くなると資金繰りに窮しているとは限らないという点に留意が必要である。

(2)財産目録

財 産 目 録

令和2年3月31日現在		
1. 資産額		
(1) 基本財産		
①土地		
校地等	291,811.85 m ²	2,113,088,907 円
②建物		
校舎等	67,733.94 m ²	6,377,152,060 円
建設仮勘定		14,842,276 円
③構築物		98,930,144 円
④図書	294,279 冊	1,030,596,145 円
⑤教具・校具・備品	4,276 点	280,072,065 円
⑥積立金 (第3号基本金引当特定資産)		213,827,565 円
⑦その他		18,978,386 円
(2) 運用財産		
①預金		459,323,305 円
②積立金		3,386,973,682 円
③未収入金		87,808,132 円
④その他		62,715,300 円
(3) 収益事業用財産		
①固定資産		
土地等		841,822,587 円
②流動資産		
預金等		447,599,501 円
合計		15,433,730,055 円
2. 負債額		
(1) 固定負債		
①長期借入金		6,130,491 円
②退職給与引当金		437,364,174 円
(2) 流動負債		
①短期借入金		9,264,000 円
②前受金		202,849,100 円
③預り金		160,266,206 円
④未払金		101,607,937 円
(3) 収益事業負債		
未払金等		80,631,608 円
合計		998,113,516 円
正味財産		14,435,616,539 円

(3) 財務状況と経年比較

①貸借対照表関係

ア)貸借対照表の状況と経年比較

(単位 円)

	H27	H28	H29	H30	R1
固定資産	15,365,439,534	15,267,866,159	15,098,973,764	14,862,030,452	14,554,636,041
流動資産	431,102,627	547,389,137	532,068,820	613,874,788	567,303,157
資産の部合計	15,796,542,161	15,815,255,296	15,631,042,584	15,475,905,240	15,121,939,198
固定負債	638,594,841	534,373,444	519,064,085	489,911,185	443,494,665
流動負債	373,994,287	477,242,156	354,413,485	504,832,480	473,987,243
負債の部合計	1,012,589,128	1,011,615,600	873,477,570	994,743,665	917,481,908
基本金	14,899,948,925	14,971,480,819	15,590,753,924	15,998,019,031	16,670,359,993
繰越収支差額	△ 115,995,892	△ 167,841,123	△ 833,188,910	△ 1,516,857,456	△ 2,465,902,703
純資産の部合計	14,783,953,033	14,803,639,696	14,757,565,014	14,481,161,575	14,204,457,290
負債及び純資産の部合計	15,796,542,161	15,815,255,296	15,631,042,584	15,475,905,240	15,121,939,198

イ)財務比率の経年比較

運用資産余裕比率	2. 3年	2. 1年	2. 0年	1. 8年	1. 6年
流動比率	115.3%	114.7%	150.1%	121.6%	119.7%
総負債比率	6.4%	6.4%	5.6%	6.4%	6.1%
前受金保有比率	122.2%	118.7%	144.1%	208.3%	226.4%
基本金比率	99.0%	99.4%	99.7%	99.8%	99.9%
積立率	87.3%	86.9%	75.6%	70.5%	57.8%

②資金収支計算書関係

ア)資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 円)

収入の部	H27	H28	H29	H30	R1
学生生徒等納付金収入	1,312,877,598	1,244,320,759	1,206,903,825	1,150,770,150	1,128,029,592
手数料収入	29,451,600	28,037,400	25,514,500	24,336,900	23,458,600
寄付金収入	14,566,067	11,180,210	4,302,706	8,294,307	1,882,010
補助金収入	791,383,458	878,200,954	921,358,068	833,356,156	843,404,400
資産売却収入	191,000	104,000	123,200	31,000,000	41,547,000
付随事業・収益事業収入	135,130,590	108,477,757	82,250,535	91,171,026	73,496,709
受取利息・配当金収入	61,520,412	61,932,719	58,444,334	53,793,235	53,217,917
雑収入	41,374,399	167,793,045	119,956,577	98,149,538	71,624,135
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	273,655,584	265,617,060	188,756,400	236,937,200	202,849,100
その他の収入	377,725,618	131,789,563	810,391,570	1,072,435,039	997,881,583
資金収入調整勘定	△ 315,127,241	△ 433,356,145	△ 496,846,462	△ 283,982,096	△ 324,292,332
前年度繰越支払資金	327,956,324	334,307,578	315,386,507	271,942,811	493,423,829
収入の部合計	3,050,705,409	2,798,404,900	3,236,541,760	3,588,204,266	3,606,522,543

支出の部	H27	H28	H29	H30	R1
人件費支出	1,332,696,642	1,510,049,122	1,523,845,825	1,518,926,909	1,528,378,345
教育研究経費支出	453,325,249	543,071,971	478,129,434	495,281,884	460,966,347
管理経費支出	178,767,363	195,521,591	185,704,717	197,378,561	211,246,638
借入金等利息支出	2,576,046	1,844,807	1,080,394	562,179	412,492
借入金等返済支出	54,264,000	54,264,000	53,492,000	9,264,000	10,036,000
施設関係支出	277,362,000	3,287,196	437,855,037	514,202,899	682,421,053
設備関係支出	26,118,514	53,910,776	187,768,303	39,566,424	64,324,568
資産運用支出	263,600,000	221,108,835	130,137,560	246,508,840	32,960,980
その他の支出	182,963,579	78,802,477	154,043,466	173,493,480	263,101,311
資金支出調整勘定	△ 55,275,562	△ 178,842,382	△ 187,457,787	△ 100,404,739	△ 106,648,496
翌年度繰越支払資金	334,307,578	315,386,507	271,942,811	493,423,829	459,323,305
支出の部合計	3,050,705,409	2,798,404,900	3,236,541,760	3,588,204,266	3,606,522,543

イ)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 円)

科目	H27	H28	H29	H30	R1
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	2,269,918,271	2,400,003,710	2,237,435,981	2,178,094,077	2,119,904,382
教育活動資金支出計	1,964,789,254	2,248,623,496	2,187,210,786	2,210,388,552	2,200,132,114
差引	305,129,017	151,380,214	50,225,195	△ 32,294,475	△ 80,227,732
調整勘定等	△ 66,513,157	△ 14,087,127	△ 8,250,961	41,825,969	△ 6,097,492
教育活動資金収支差額	238,615,860	137,293,087	41,974,234	9,531,494	△ 86,325,224
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	268,694,500	32,340,000	326,662,400	395,909,000	474,474,342
施設整備等活動資金支出計	567,080,514	271,734,807	755,700,340	800,268,323	779,659,621
差引	△ 298,386,014	△ 239,394,807	△ 429,037,940	△ 404,359,323	△ 305,185,279
調整勘定等	△ 9,600	△ 10,881,000	△ 78,795,693	90,770,083	△ 9,516,790
施設整備等活動資金収支差額	△ 298,395,614	△ 250,275,807	△ 507,833,633	△ 313,589,240	△ 314,702,069
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 59,779,754	△ 112,982,720	△ 465,859,399	△ 304,057,746	△ 401,027,293
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	131,045,564	168,053,154	504,809,373	558,383,872	545,786,526
その他の活動資金支出計	61,929,728	73,991,505	65,452,618	34,400,452	174,680,659
差引	69,115,836	94,061,649	439,356,755	523,983,420	371,105,867
調整勘定等	△ 2,984,828	0	△ 16,941,052	1,555,344	△ 4,179,098
その他の活動資金収支差額	66,131,008	94,061,649	422,415,703	525,538,764	366,926,769
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	6,351,254	△ 18,921,071	△ 43,443,696	221,481,018	△ 34,100,524
前年度繰越支払資金	327,956,324	334,307,578	315,386,507	271,942,811	493,423,829
翌年度繰越支払資金	334,307,578	315,386,507	271,942,811	493,423,829	459,323,305

ウ)財務比率の経年比較

教育活動資金収支差額	10.5%	5.7%	1.9%	0.4%	△4.1%
------------	-------	------	------	------	-------

③事業活動収支計算書関係

ア)事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位 円)

科目	H27	H28	H29	H30	R1
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	1,312,877,598	1,244,320,759	1,206,903,825	1,150,770,150	1,128,029,592
手数料	29,451,600	28,037,400	25,514,500	24,336,900	23,458,600
寄付金	14,566,067	11,180,210	1,451,506	7,925,494	1,418,010
経常費等補助金	791,383,458	867,319,954	815,981,068	833,356,156	834,971,400
付随事業収入	80,265,149	81,733,262	68,250,535	63,651,026	60,496,709
雑収入	41,374,399	168,352,038	124,436,857	121,911,733	76,438,917
教育活動収入計	2,269,918,271	2,400,943,623	2,242,538,291	2,201,951,459	2,124,813,228
事業活動支出の部					
人件費	1,340,414,590	1,501,069,687	1,522,902,776	1,528,681,204	1,496,134,671
教育研究経費	674,302,448	766,776,120	699,530,615	738,159,898	701,882,600
管理経費	230,761,901	248,035,823	239,285,296	253,328,481	279,415,705
徴収不能額等	1,054,000	1,307,000	664,000	6,438,830	5,423,773
教育活動支出計	2,246,532,939	2,517,188,630	2,462,382,687	2,526,608,413	2,482,856,749
教育活動収支差額	23,385,332	△ 116,245,007	△ 219,844,396	△ 324,656,954	△ 358,043,521
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	61,520,412	61,932,719	58,444,334	53,793,235	53,217,917
その他の教育活動外収入	54,865,441	26,744,495	14,000,000	27,520,000	13,000,000
教育活動外収入計	116,385,853	88,677,214	72,444,334	81,313,235	66,217,917
事業活動支出の部					
借入金等利息	2,576,046	1,844,807	1,080,394	562,179	412,492
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	2,576,046	1,844,807	1,080,394	562,179	412,492
教育活動外収支差額	113,809,807	86,832,407	71,363,940	80,751,056	65,805,425
経常収支差額	137,195,139	△ 29,412,600	△ 148,480,456	△ 243,905,898	△ 292,238,096
事業活動収入の部					
資産売却差額	0	0	123,200	0	14,546,999
その他の特別収入	0	72,511,882	108,850,230	524,640	8,991,064
特別収入計	0	72,511,882	108,973,430	524,640	23,538,063
事業活動支出の部					
資産処分差額	4,226,221	2,728,227	5,937,466	30,828,254	7,508,295
その他の特別支出	0	20,684,392	630,190	2,193,927	495,957
特別支出計	4,226,221	23,412,619	6,567,656	33,022,181	8,004,252
特別収支差額	△ 4,226,221	49,099,263	102,405,774	△ 32,497,541	15,533,811
基本金組入前当年度収支差額	132,968,918	19,686,663	△ 46,074,682	△ 276,403,439	△ 276,704,285
基本金組入額合計	△ 348,219,679	△ 91,470,280	△ 620,488,370	△ 459,745,856	△ 672,340,962
当年度収支差額	△ 215,250,761	△ 71,783,617	△ 666,563,052	△ 736,149,295	△ 949,045,247
前年度繰越収支差額	71,926,738	△ 115,995,892	△ 167,841,123	△ 833,188,910	△ 1,516,857,456
基本金取崩額	27,328,131	19,938,386	1,215,265	52,480,749	0
翌年度繰越収支差額	△ 115,995,892	△ 167,841,123	△ 833,188,910	△ 1,516,857,456	△ 2,465,902,703

(参考)

事業活動収入計	2,386,304,124	2,562,132,719	2,423,956,055	2,283,789,334	2,214,569,208
事業活動支出計	2,253,335,206	2,542,446,056	2,470,030,737	2,560,192,773	2,491,273,493

イ) 財務比率の経年比較

人件費比率	56.2%	60.3%	65.8%	67.0%	68.3%
教育研究経費比率	28.3%	30.8%	30.2%	32.3%	32.0%
管理経費比率	9.7%	10.0%	10.3%	11.1%	12.8%
事業活動収支差額比率	5.6%	0.8%	△ 1.9%	△ 12.1%	△ 12.5%
学生生徒納付金比率	55.0%	50.0%	52.1%	50.4%	51.5%
経常収支差額比率	5.7%	△ 1.2%	△ 6.4%	△ 10.7%	△ 13.3%

(4) その他

1) 有価証券の状況

(ア) 総括表

(単位 円)

		当年度 (令和2年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	減価償却引当特定資産他	3,251,116,810	3,556,397,630	305,280,820
(うち満期保有目的の債券)		(3,251,116,810)	(3,556,397,630)	(305,280,820)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	減価償却引当特定資産他	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)
合 計	減価償却引当特定資産他	3,251,116,810	3,556,397,630	305,280,820
(うち満期保有目的の債券)		(3,251,116,810)	(3,556,397,630)	(305,280,820)

(イ) 明細表

(単位 円)

種 類	当年度 (令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	3,251,116,810	3,556,397,630	305,280,820

2) 借入金の状況

(単位 円)

借入先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限
長期借入金	公的金融機関						
	小 計	0	0	0	0		
	市中金融機関						
	北洋銀行湯川支店	15,394,491	0	※ 9,264,000	6,130,491	1.9%	R3.11.30
	小 計	15,394,491	0	※ 9,264,000	6,130,491		
その他							
小 計	0	0	0	0			
計	15,394,491	0	※ 9,264,000	6,130,491			
短期借入金	公的金融機関						
	小 計	0	0	0	0		
	市中金融機関						
	小 計	0	0	0	0		
	その他						
小 計	0	0	0	0			
返済期限が一年以内の長期借入金	10,036,000	※ 9,264,000	10,036,000	9,264,000	1.9%	R3.11.30	
計	10,036,000	※ 9,264,000	10,036,000	9,264,000			
合 計	25,430,491	※ 9,264,000	※ 9,264,000	15,394,491			

(注記) ※印は一年以内返済予定の長期借入金を短期借入金に振り替えたものである。

3) 学校債の状況

該当なし

4) 寄付金の状況

①一般寄付金

(単位 円)

法人	函館大学	函館短期大学	函館看護専門学校	函館歯科衛生士専門学校	函短付設調理製菓専門学校	函大付属有斗高校	函大付属柏稜高校	函短付属幼稚園	計
		10,010					81,000	100,000	191,010

②特別寄付金

(単位 円)

区分	法人	函館大学	函館短期大学	函館看護専門学校	函館歯科衛生士専門学校	函短付設調理製菓専門学校	函大付属有斗高校	函大付属柏稜高校	函短付属幼稚園	計
教育活動		231,000	108,000	39,000	24,000	33,000	126,000	105,000	45,000	711,000
受配者指定寄付金				15,000	65,000					80,000
教育活動支援金	100,000		300,000							400,000
全国大会出場援助							36,000			36,000
施設設備支援								400,000	64,000	464,000
計	100,000	231,000	408,000	54,000	89,000	33,000	162,000	505,000	109,000	1,691,000

5) 補助金の状況

(単位千円)

区分	法人	函館大学	函館短期大学	函館看護専門学校	函館歯科衛生士専門学校	函短付設調理製菓専門学校	函大付属有斗高校	函大付属柏稜高校	函短付属幼稚園	計
私立大学等経常費補助		155,710	77,588							233,298
私立学校施設整備費補助金							8,433			8,433
海外教育旅行支援事業		440								440
地域づくり推進事業		100								100
私立高等学校授業料軽減							13,220	10,561		23,781
私立高等学校管理運営事業							190,550	174,539		365,089
同上(過疎)							24,890	11,594		36,484
同上(小規模)							7,796	12,669		20,465
私立高等学校就学支援金事務費							418	313		731
私立専修学校管理運営事業					3,133	3,244				6,377
私立幼稚園管理運営事業									914	914
看護職員養成施設運営支援				18,146						18,146
北斗市一時預かり事業									161	161
函館市社会体育関係派遣							20			20
結核予防費		34								34
図書館図書整備費		1,800								1,800
私立学校運営助成費		9,542	5,524				10,866	9,664		35,596
私立専修学校運営助成費				2,898	2,642	2,698				8,238
預かり保育利用									267	267
函館市一時預かり事業									2,332	2,332
施設型給付費									78,183	78,183
全国栄養士社会貢献活動			70							70
食育講座助成			50							50
道基金協会防災省資源助成							2,000			2,000
道私立専修学校次世代職業体験					99	297				396
計	0	167,626	83,232	21,044	5,874	6,239	258,193	219,340	81,857	843,405

6) 収益事業の状況

(単位千円)

	自動車学校	不動産賃貸	児童館
売上高	418,563	3,551	31,178
売上原価	2,629	0	0
売上総利益	415,933	3,551	31,178
販売費及び一般管理費	396,601	8,943	32,293
営業利益	19,334	△ 5,392	△ 1,115
営業外収益	1,151	235	2,339
営業外損失	0	0	0
経常利益	20,485	△ 5,157	1,224
特別利益	91	0	0
特別損失	0	0	0
学校会計繰入前税引前当期純利益	20,576	△ 5,157	1,224
学校会計繰入額	13,000	0	0
税引前当期利益	7,576	0	0
税引前当期純損失	0	0	1,224
法人税・住民税及び事	2,803	0	181
当期利益	4,773	△ 5,157	1,043

7) 関連当事者との取引の状況

該当なし

8) 出資会社との取引の状況

該当なし

9) 学校法人間財務取引

該当なし

(5) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

経営指標のなかで、最も重要なものは経常収支差額比率である。

本年度は13.3%のマイナスとなった。この比率が十分でない大きな原因は経常収入の減少、中でも少子化による学生生徒等納付金の減少であり、一方で経常支出における人件費、教育研究経費および管理経費の削減努力をしているにもかかわらず、減収額が削減額を上回っていることにある。今後、様々な工夫を重ね、教育サービスの充実をはかりながらも経常収支差額の増加を図り、財務体質の改善に努めることが必要である。学齢人口の一層の減少期を迎えた現在、私立学校を取り巻く環境がますます厳しさを増している中で、経費の節減は勿論の事であるが、最も大切なのは如何にして教育・研究の成果が学生・生徒等とその保護者を含む社会から評価され、厚い信頼を得るかである。適正な学生生徒数と収入の確保は、その帰結である。

そのためには、大学を頂点として本学園の各校それぞれが顧客ニーズおよび満足度を踏まえ、最善の努力をし、互いに協力し合って共存共栄の道をあゆんでいくことができるよう本法人として中・長期的視点にたった経営や財政の運営に向けて今後も一層努力する必要がある。